様式第１号　別紙２（第３関係）

第３　特定外国従業員になろうとする者に関する事項

No	1．氏名【計画第3の1関係】	2．特定外国従業員になろうとする者が勤務する、特定外国従業員受入企業になろうとする者の外国にある事業所に関する事項【計画第3の2関係】	3．製造特定活動に従事しようとする場所及び期間【計画第3の3関係】 ※特定外国従業員になろうとする者を受け入れる事業所が複数想定される場合には、すべて記載すること。				4．特定の専門技術の移転の必要性、特定の専門技術の内容及び従事させる業務の内容（特定外国従業員が外国にある事業所で従事していた職務及び製造特定活動終了後に予定されている業務の内容を含む。）【計画第3の4関係】 ※詳細については業務計画を添付すること。		5．特定外国従業員になろうとする者への報酬予定額【計画第3の5関係】	6．特定外国従業員になろうとする者の、特定外国従業員受入企業になろうとする者の外国にある事業所における勤務年数（企業買収が行われた場合は企業買収前からの勤務年数）【計画第3の6関係】
			（1）特定外国従業員になろうとする者を受け入れる事業所の名称 ※子会社の場合は資本関係等も記載すること。	（2）当該事業所の所在地及び連絡先	（3）当該事業所の雇用保険適用事業場番号	（4）特定外国従業員になろうとする者の受入期間	（1）特定の専門技術の移転の必要性	（2）特定の専門技術及び業務の内容		

様式第１号　別紙３（第４の１関係）

製造業外国従業員受入事業に係る実施体制図

統括責任者
所属：
役職：
氏名：
TEL：

事業所名：
常勤職員数（下記の特定外国従業員の受入人数分を除く）：____人
計画期間中の特定外国従業員の受入人数（本計画による申請人数と既存の認定計画による受入人数の和）：____人
TEL：

１．責任者
役職：_____
氏名：_____

２．技術指導責任者
役職：_____
氏名：_____

※複数名配置する場合はすべて記載すること

３．生活指導員
役職：_____
氏名：_____

※複数名配置する場合はすべて記載すること

※受入事業所が複数ある場合には、左記と同様に記載すること。